

結



創造喜多方

さいとうじんいち 齋藤仁一の喜多方市議会報告Ⅶ-5

子ども家庭総合支援拠点、来年度設置に

私は、6月議会定例会（6月4日～18日）において「子ども家庭総合支援拠点設置について」一般質問をしました。

児童福祉法が一部改正

2016年に児童福祉法の一部を改正する法律が成立しました。その内容は、「市区町村は、子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、基礎的な地方公共団体として、子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、その他の必要な支援に係る業務を適切に行わなければならない」と規定されました

この背景には児童虐待の事例

児童相談所が虐待相談を受けて対応したケースの多くは、施設入所等の措置に至らず在宅支援となっているが、その後、に重篤な虐待事例が生じる場合が少なくない実態があるので、市区町村は、子どもやその保護者に寄り添って継続的に支援し、子ども虐待の発生を防止することが重要であるため、市区町村を中心とした在宅支援の強化を図ることが盛り込まれ、支援拠点が、福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携して必要な支援を行うとされています。

子ども家庭総合支援拠点いつ設置か

私は「子ども家庭総合支援拠点設置について、厚生労働省は2022年度末までの設置を求めているが、市は、いつ設置するのか」と質問しました。

市長は「現在、保健課に設置している子育て世代包括支援センターと一体的な

取組みとすることで、妊娠前から子育て期まで、切れ目のない専門的でありきめ細やかな支援が可能になる。2021年度の設置に向けて検討している」と答弁しました。

私は「答弁では、子育て支援包括支援センターと一体的にと言うことであるが設置目的には、子どもの虐待発生の防止が重要なため在宅支援の強化を図るのである。支援をする人材を設置するのはないか」と質問しました。

保健福祉部長は「市では、児童相談所関連は子ども課で、障がいのある場合は社会福祉課でという縦割りになっているが横の連携を図る組織を構築しないと真にその人に合ったサービスにつなげられないので、その意味で一体的な組織を設置していく考えである」と答弁しました。

専門性のある人材を登用すべき

私は「そのような組織構築のためには、専門性のある人材を登用すべきでないか」と質問しました。

保健福祉部長は「喜多方市の場合、支援員2名（常勤と非常勤各1名）の配置が必要で、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士等の資格者を確保する考えである」と答弁しました。

トリチウム汚染水の海洋放出反対の請願は採択

6月議会初日に「福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力福島第一原子力発電所敷地内に保管されているトリチウム汚染水の海洋放出に反対す

る意見書提出の請願書」（紹介議員は齋藤仁一）が提案され、所管の文教厚生常任委員会に付託されました。

15日の文厚委員会で審査が行われ、全会一致で採択されました。最終日（18日）の本会議で討論、採決が行われ、賛成15反対6で採択されました。

齋藤仁一の賛成討論

私は紹介議員として賛成討論をしました。その要約は、以下の通りです。

放射性物質トリチウムを含む汚染水は「害はない」とする海洋放出には反対です。

トリチウムの放射線量のエネルギーは小さく、体内では0.01mmしか飛ばないが、エネルギーの高いベータ線より相互作用が強く、電離密度（分子切断）は10倍程度となり、これが、トリチウム被曝が危険とされている根拠です。次に、長期保管について、汚染水が増え続けタンクの置き場所がないとされていますが、原子力発電所7・8号機建設予定地、中間処理施設など十分にありません。さらに、4月6日に開催された国の「関係者のご意見を伺う場」で福島県漁業協同組合連合会の野崎会長は「沿岸漁業では、1魚種1検体の抽出検査を行い、試験操作を実施している。2019年度の漁獲高は震災前の14%、本年2月に出荷制限が解除され、今後増産に向けて舵を切ろうとしている。震災後9年間で若い漁業者の参入が進んだ。今後彼等の将来を約束していくためにも、海洋放出に反対する」と陳述しました。私も農業に従事する者としてその事に共感と連帯の意を表します。以上を申し上げ、トリチウムを含む汚染水の海洋放出に反対する意見書提出の請願の賛成討論とします。

新型コロナウイルス検査体制整備が急務

「こころが聞きたい」6月議会一般質問



6月議会一般質問・マスク着用して質問に

49%の減少である。4月の売上減少の割合が最も大きかったのは、宿泊業・飲食サービス業で64%、製造業が41%である。農業分野では、出荷期を迎えたアスパラガス、花き等に影響は見られないが、本市産肥育牛、肉用子牛の売買価格が大きく下落している。

医療・介護・福祉分野では、「多少の影響がある」が55%、「ほとんどない」が22%、「大いに影響がある」が19%、「全くない」が4%である。受けた影響の内容は、「感染対策コスト」が30%、「利用者数の減少」が23%、「診療料の減少」が19%となっている。

市内全業種の新型コロナウイルスの影響は
市内全業種の新型コロナウイルス感染の影響と、国、県及び市の具体的な対策は何か。

副市長 市内1200社への緊急影響調査の結果からは、「大いに影響がある」と「多少の影響がある」との回答は78%、「ほとんどない」と「全くない」が22%、商業分野では、「大いに影響がある」との回答は、宿泊業・飲食サービス業で91%、売業・小売業が61%、製造業が58%となっている。その内容で「売上額の減少」が23%、「顧客の減少」が19%、「事業活動の縮小」が13%となっている。また、売上げ減少の割合では、昨年同月と比較して全体の平均は、2月が29%の減少、3月が33%の減少、4月が

設置し、症状のある方や不安のある方へは、「帰国者・接触者相談センター」を紹介している。また、対策本部日より、市ホームページでPCR検査について周知をしている。今後発熱外来を6月15日から開設し不安緩和と適切な医療につなげていく。

検査体制については、県が実施主体として整備している。5月末現在、PCR検査は一日最大450人分の検査が可能であり、6月中に新たに120人分の検査ができる体制を目指し、第2波・第3波に対応可能な数字と認識している。

問 PCR検査と合わせて抗体検査が実施できるように県への申し入れをすべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 PCR検査は、当初よりも数的に充実がなされている。抗体検査は6月から地域を絞って実施している。今後その検証が行われるので、実効性があれば、県に抗体検査の実施を要望していく。

対策は国が「持続化給付金」の支給県は「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金・支援金」による支援、本市は「小規模事業者活動応援補助金」を創設し「店舗等維持支援補助金」と合わせて支援している。今後も市内商工業者に対して市独自の対策を早急に行う考えである。また、畜産農家に対し4月以降に出荷した肉用牛に対し一頭あたり5万円の支援をしていく。さらに、医療・介護・福祉分野では、施設で不足しているマスクや消毒液の配布を随時行ってきた。今後必要に応じて対応する。

PCR検査と抗体検査の両方実施を

問 新型コロナウイルス感染防止のための検査体制整備にかかる市としての対策は何か。

保健福祉部長 市は、コールセンターを



議員席及び執行部席の間隔をあげ、本会議等を実施

あとがき

◆市議会は、今年度の各常任委員会等の行政視察を中止しました。その財源約490万円を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や市内経済対策の経費に充当することを遠藤市長に申し入れをしました。議会として当然の判断です。

◆新型コロナウイルス感染は、議会の有り様にも影響を及ぼしています。他議会では、「自粛」ということで議会開会日程の短縮、具体的には一般質問の取り止めや質問時間の短縮、議案審議の取り止めや代表質問に縮小、3密を避けるため委員会審査の中止などが行われました。この様な中、喜多方市議会は、3密を避けるための対策として、各議員の議席及び執行部の席の間隔をあけること、議案審議時の執行部課長以下の職員は別室で待機し、質疑のあった担当課長が随時入ること、各常任委員会審査時は、所管の各部毎に審査をすることとしました。その他は一切制限を設けず通常通りの議会運営をしました。これは当然のことです、非常時にあっても議員としての役割を果たす必要がありますし、市民の方々から負託を受けていることと捉えています。

結(ゆい)Ⅷ-5

斎藤仁一の喜多方市議会報告

・発行 2020年夏号

・発行責任者 斎藤 仁一

・住所 (〒969-4105)

山都町三津合字河原田 4848

・Tel&Fax 0241 (38) 2788

・Facebook Jinichi.saito.10

・E-mail ご意見・ご要望を

rss02574@nifty.com